

厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）
こども虐待ボーダーライン事例に対する保健師等の支援実践
- ネグレクト事例に対する支援スキルの開発
平成27年度 総括・分担研究報告書

分担研究報告

3. 保健師が支援するネグレクト事例の特徴

長弘千恵（分担研究者） 国際医療福祉大学福岡看護学部看護学科 公衆衛生看護学

研究要旨

こども虐待の発生予防、早期発見・早期対応を行うために行政機関の保健師が支援しているこども虐待ボーダーライン事例の生活背景を明らかにすることを目的にネグレクト事例の支援経験がある保健師に対する半構成面接を行った。

研究協力者から紹介を受けた11市町村の11名に半構成的面接調査を行った。

支援のきっかけは、児童相談所、医療施設や小中学校等の関係機関からの依頼、母子手帳交付時の面接、乳幼児健診が多く、転入事例が59%と高かった。保健師の支援期間は1年から23年とさまざまであった。支援期間中に担当保健師が交代した事例もあった。支援は見守りを含めた継続中であるが「転出」の事例は転出先へ支援の継続を依頼し終了していた。ひとり親世帯、貧困世帯、被虐待経験者が半数を超えていた。

親の判断能力や生活能力が低いための事例は、家の中が片付いていないこと、ゴミが多く、ペットと同居など不衛生なことが多かった。こどもが掃除や食事の準備など家事を行っていた。

保健師は、長期間に支援事例と関わることで関係職種と連携のもとに、「読み書きと計算」¹、「基本的コミュニケーションとしての挨拶を習得すること」²、「食事や生活の安全に対する自立」を促す支援に関わっていた。

A 研究目的

我々が実施したこども未来財団の平成23年度調査研究事業「こども虐待ボーダーライン事例支援の経時的変遷に関する

研究」¹⁻³⁾では、保健師が何らかの支援を行った事例では、転入転出の事例が42%、母親に精神疾患がある事例が19%、知的障害のある事例が15%、生活保護を受給

している事例が 33%であった。また、保健師は、こども虐待事例に対する支援に不安や戸惑いを持っていることが明らかになった^{2,3)}。

今回、こども虐待の発生予防、早期発見・早期対応を行うために行政機関の保健師が支援しているこども虐待ボーダーライン事例の生活の特徴を明らかにすることを目的とした。

B 研究方法

(1) 調査期間：平成 27 年 12 月から平成 28 年 2 月である。

(2) 対象者：保健師経験 5 年以上、こども虐待事例支援経験が 5 事例以上ある 11 市町村の保健師 11 名である。

(3) 調査方法：半構成面接調査を行った。

(4) 調査内容：インタビューガイドを用いて支援している育児困難事例への支援について聞き取った。各保健師から 2 事例を聞き取った。

(5) 分析方法：対象者の了解を得て IC レコーダーに録音し、逐語録を作成した。フィールドノートと逐語録をもとに事例分析を行った。

(6) 倫理的配慮：本研究の面接調査では対象者に研究目的、方法、研究参加の自由、回答を拒否する権利があること、回答が困難な質問には回答しなくてもよいこと、研究成果は学会等で発表することなどを口頭と文書で説明し、対象者が自己意志に基づいて研究協力を判断するための情報を提供した。本研究者と対象者の間には利害関係は存在しないことから対象者は自由意志で研究に協力するかどうかを判断した。文書

による同意を得て調査を開始した。

なお本調査は島根大学医学部の倫理審査委員会の承認(第 245 号)後に実施した。

C 研究結果

1) 調査対象者の特徴

福岡県および佐賀県の 11 市町の 11 名の保健師より、22 のこども虐待ボーダーライン事例の支援経過を聞き取った。保健師の平均年齢は 46 歳(40～56 歳)で、平均経験年数は 22 年(14～34 年)で 82%が専門学校卒業であった。管轄人口は 2～30 万人(人口 10 万未満が 7 名 64%)、こども虐待への支援経験事例数は 9～2,000(100 事例以上が 5 名 45%)と幅があった。子育て支援部署に所属する保健師は 4 名(37%)であった。子育て支援に所属する保健師は、保育士や教育関係者と密な連携であることや支援事例に関わる期間が保健分野の保健師より長かった。

2) 支援内容

支援のきっかけは、医療施設や小中学校等の関係機関からの依頼、母子手帳交付時の面接、乳幼児健診が多く、転入事例が 13 事例(59%)であった。

把握時の対象事例の年齢では、妊娠中が 9 事例(41%)、幼児 5 事例(23%)、乳児 4 例(18%)で、特定妊婦は 3 事例(14%)であった。虐待の種類ではネグレクト 14 事例(64%)、ネグレクトと身体虐待 6 事例(27%)であった。

保健師の支援期間は 1 年から 23 年(平均支援期間 70 ヶ月)とさまざまであった。支援期間中に担当保健師が交代した事例も多かった。支援は見守りを含めた継続中が 9

事例（41%）、転出による終了は8事例（37%）で、転出事例については転出先へ支援の継続を依頼し終了していた。

ひとり親世帯は14事例（64%）で、貧困世帯14事例（64%）であった。親である母親の判断能力や生活能力が低く、これらの事例では、家の中が片付いていない、ゴミの分別ができず屋内に散乱している、ペットと同居など不衛生なことが多かった。

親が被虐待経験者は、ネグレクト8事例（37%）、身体虐待は3事例（14%）にみられ、半数以上が虐待を経験していた。

こどもの欠食や保育園・学校への登園登校ができない事例が多く、こどもが掃除や食事の準備など家事を行っていた。車の運転ができないこと等による親子閉じ込めりや登園拒否や通学拒否などが多く、通園・通学に関しては保健師、保育士らがネットワークを作って支援を行っていた。保育園や学校への通園登校することで昼食の確保ができ、コンビニとの連携による食事の確保など生活の安全・安心が図られていた。

子育て環境が改善するという見通しがたてないような事例に対しては、子育て環境の改善を図る目的で施設入所を利用し、こどもが将来の夢を持つことができるよう支援した事例もみられた。

子育て支援に所属する保健師は、長期間に支援事例と関わることで関係職種と連携のもとに、「読み書きと計算」、「基本的コミュニケーションとしての挨拶を習得すること」、「食事や生活の安全に対する自立」を促す支援に関わっていた。

D 考察

保健師が支援するネグレクト事例は、こどもの側に問題がある場合もあるがむしろ親の側に問題があり、精神的疾患の未治療や中断の他、知的レベルの低下（読み書きや計算ができない）などが根底にあり、経済的な苦境、生活が昼夜逆転、不衛生などの生活の問題が生じている。こども達はこのような生活環境のもとで、生活リズム、食事、コミュニケーション力などの生活に必要な能力を十分に身につけることは困難であると考えられる。

また、親の半数以上が被虐待経験者であることは一般に「育てられたように育つ」という子育ての文化が継承され、これらは虐待を受けた子供の二次虐待にほかならないし、次の世代に連鎖していくことになる。

家庭での子育て環境が十分でないことによって、言動に問題が生じそのことで周囲から非難と叱責を受け、不登校や関係を断つことがしばしばみられた。親の生活、育児力や判断力が低いために近隣とのトラブルや問題を起こしている事例がみられ、こどもの発育発達に影響している事例がみられた。

こどもの虐待は発育発達などのさまざまな公衆衛生のみならず犯罪などの社会的な問題を引き起こすと考えられ、連鎖を食い止めるための具体的支援は重要である。

子育て支援所属の保健師は、母子保健分野の保健師が最長6～7年の支援であるのに対し、20年近く支援事例に関わることでできることで支援内容の広がりがみられ、こどもが健康で安全に自立していくような支援方法を模索し、構築していく必要が示唆された。

E 結論

1. 保健師が支援するネグレクト事例は、こどもの側に問題がある場合もあるがむしろ親の側に問題があった。

2. 保健師は、長期間に支援事例と関わることで関係職種と連携のもとに、「読み書きと計算」、「基本的コミュニケーションとしての挨拶」を習得すること、「食事や生活の安全に対する自立」を促す支援に関わっていた。

F 健康危険情報

特になし

G 研究発表

1.論文発表

なし

2.学会発表

1) 長弘千恵, 小笹美子, 仲野宏子, 外間知香子, 當山裕子: 行政の子ども虐待支援体制と保健師自身の認識、第4回日本公衆衛生看護学会学術集会、210、2016

研究協力者

吉永一彦(福岡大学医学部社会医学系総合研究室・講師)、外間知香子(琉球大学医学部保健学科・助教)、鎌田久美子(福岡県保健医療介護部医療指導課・室長)、中牟田静子(佐賀市・参事)、山口のり子(田川市・係長)、南里真美(小城市・係長)、山中洋子(札幌市・課長)

文献

1) 小笹美子, 斉藤ひさ子, 長弘千恵: 保健師の子ども虐待にかかわる頻度と対応に関する研究, 子ども未来財団平成22年度児童関連サービス調査研究事業報告書, 2011

2) 長弘千恵, 波止千恵, 小笹美子, 斉藤ひさ子, 外間知香子, 屋比久加奈子: 子ども虐待に関する市町村保健師の対応の実態と認識について, 日本看護研究学会雑誌, 35(3), 273, 2012

3) 長弘千恵, 小笹美子, 斉藤ひさ子, 池田佐知子, 外間知香子, 波止千恵, 當山裕子: 行政保健師の経験年数と子ども虐待についての認識と対応に関する調査, 第71回日本公衆衛生学会総会抄録集 342, 2012

